

2003年1月アルゼンチンの経済情勢

2003年2月
在アルゼンチン大使館

1. 概況

1年に及んだIMFとの交渉の末、次期政権までのつなぎとして、本年8月までの債務返済をリファイナンスする暫定的なプログラムの合意が達成された。IMFとの合意を受けて、亜政府は世銀・IDBとの関係も正常化させ、懸念された国際金融機関に対する全面的なデフォルトは回避されることとなった。為替はドル価の急激な下落が続き、中銀は為替市場における規制を緩和した。1月は裁判所が休暇に入っていたため、預金ペソ化や公共料金値上げの問題などについて、司法面での動きはなかった。

2. 経済の主な動き

(1) IMFとの暫定合意

9日より訪亜したIMFミッションは、経済省や中銀とインテンション・レターの数値目標等について詰めの協議を行った。協議がまとまらない中、亜政府は15日に期限が到来したIDBへの債務6.8億ドルの返済を行わず、世銀に続いて、IDBに対しても支払遅延状態となった。しかし、16日には、IMFとの間で実質的な合意が得られ、ラバーニャ経済相とプラット・ガイ中銀総裁はインテンション・レターに署名した。IMFとの合意が得られたことを受けて、23日、亜政府は世銀及びIDBへの債務返済を行い、関係を正常化させた。翌24日、IMF理事会において、暫定的なプログラムが正式に承認された。

今回合意されたプログラムによって、29.8億ドルのスタンド・バイ・クレジットの供与、及び、38億ドルの債務返済が1年間繰り延べされることになり、本年1月から8月までに返済期限の到来するIMFへの債務67.8億ドルがリファイナンスされることになった。プログラムの内容は、財政収支及び金融プログラムの数値目標が中心であり、懸案であった公共料金の値上げについては棚上げされた形となった。

なお、プログラム期間中、世銀及びIDBからは総額44億ドルの融資が供与される。IMFとの合意ができたことを受けて、世銀は28日、失業世帯主給付金計画への融資6億ドル、IDBは2月5日、社会政策向けの緊急融資15億ドルの供与をそれぞれ決定した。

(2) 公共料金の値上げ

昨年12月、電気及びガス料金を値上げする大統領令に対して、裁判所から執行停止命令が出されたことを受けて、23日、緊急経済法における政府と公共企業との契約の再交渉プロセスが終了するまでの間、政府に暫定的な公共料金の値上げの権限を与える旨の大統領令が公布された。右大統領令に基づき、30日、昨年12月の大統領令と同様な、電気及びガス料金を値上げする大統領令が再び出された。オンブズマンは裁判所の夏季休暇が明けると2月にも、右値上げの差し止めを求める訴えを起こすと見られる。

(3) 為替市場の規制緩和

昨年末からドル安ペソ高の傾向が続いている。ドル価の下落は、輸出課徴金による税収減につながり、また、為替市場における中銀のドル購入によってペソ供給量が増大しインフレが進む可能性があることから、経済省、中銀ともに急激なドル下落を懸念し、為替市場における幾つかの規制が緩和された。具体的には、個人及び企業の月額ドル購入上限額の引き上げ、海外への送金規制の緩和、金融機関の対総資産ドル保有比率の引き上げ、中銀での輸出代金の外貨清算免除上限額の引き上げ等が実施された。

(4) 凍結された定期預金（コラロン）の返金

27日より、シティ・バンク及びラ・パンパ州立銀行が預金者にコラロン預金の返金を開始した。この他、幾つかの銀行がコラロン預金の前倒し返金を発表している。中銀は30日、中銀から再割引による融資を受けている銀行に対しても、預金者に返金する額と同額を中銀に返済することを条件として、コラロンの前倒し返金を許可することを決めた。預金残高は増加に転じていることから、各銀行は流動資金を増やしつつあると見られる。一方、ラバーニャ経済相は、ドゥアルデ政権中（本年5月まで）にコラロンの全面的な解除を行う意向であることを表明した。

(5) 貧困に関する統計

31日、INDECより昨年10月時点での貧困に関する統計が発表された。亜における貧困層は2,083万人（57.5%）に上り、その内、996万人（27.5%）が基礎的な食料品も賄えない極貧層にあたる。前回調査の昨年5月時点では、貧困層1,920万人（53%）、極貧層898万人（24.8%）であったため、いずれも増加している。最も貧困率の高い地域は、コリエンテス、ミシオネス、フォルモッサ、チャコ等の北東部の諸州である。一方、パタゴニアやブエノス・アイレス市のような、比較的貧困率の低い地域の方が、前回調査時点よりも貧困の増加が著しかった。

3. 経済指標の動向

(1) 金融

為替はドル価の下落傾向が続いており、22日には売値で1ドル=3.14ペソを付け、昨年5月以来の低い水準となった。国際機関への債務返済を行ったため、中銀の外貨準備は100億ドルを下回るまでに減少した。

(2) 税収

1月の税収は56億ペソで、対前年同月比で64.2%、対前月比でも16.3%と引き続き大幅な増加となった。付加価値税の税収も伸びており、税率の引下げは税収に大きな影響を与えなかった。

(3) 産業動向

(イ) 小売（12月）

スーパーマーケット売上高は対前年同月比28.4%の増加、ショッピングセンター売上高

は同 65.5%の増加となった。売上高の増加は商品価格の上昇によるところが大きいが、ショッピングセンターでは観光客の増加から販売数量の面でも増加に転じている。

(ロ) 建設活動指数 (12月)

建設活動指数は、対前月比 4.7%の増加で、5ヶ月連続して増加しており、回復の兆しが見られる。

(ハ) 工業生産指数 (12月)

工業生産指数 (EMI) は、対前月比で 1.3%の増加、対前年同月比では 8.6%の増加となった。工業生産にも、徐々に回復の兆しが見られる。

(4) 物価

消費者物価指数は対前月比 1.3%の上昇、食料品の値上がりが大きくなっている。ドル物価の下落を反映して、卸売物価指数は対前月比 0.5%の増加に留まり、輸入卸売物価指数は同 3.4%の減少となった。

(5) 雇用 (12月)

労働省の発表によるブエノス・アイレス圏、コルドバ圏、ロサリオ圏の雇用状況をみると、低い水準ながら少しずつ改善の兆しが見られる。

(6) 貿易収支 (12月)

12月の貿易収支は、11.8億ドルと大幅な黒字が続いている。2002年の累計での貿易黒字は163.6億ドルに上る(2001年は62.9億ドルの黒字)。2001年との比較では、輸入は56%の減少、輸出も5%の減少となった。